

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2018年3月1日(01.03.2018)



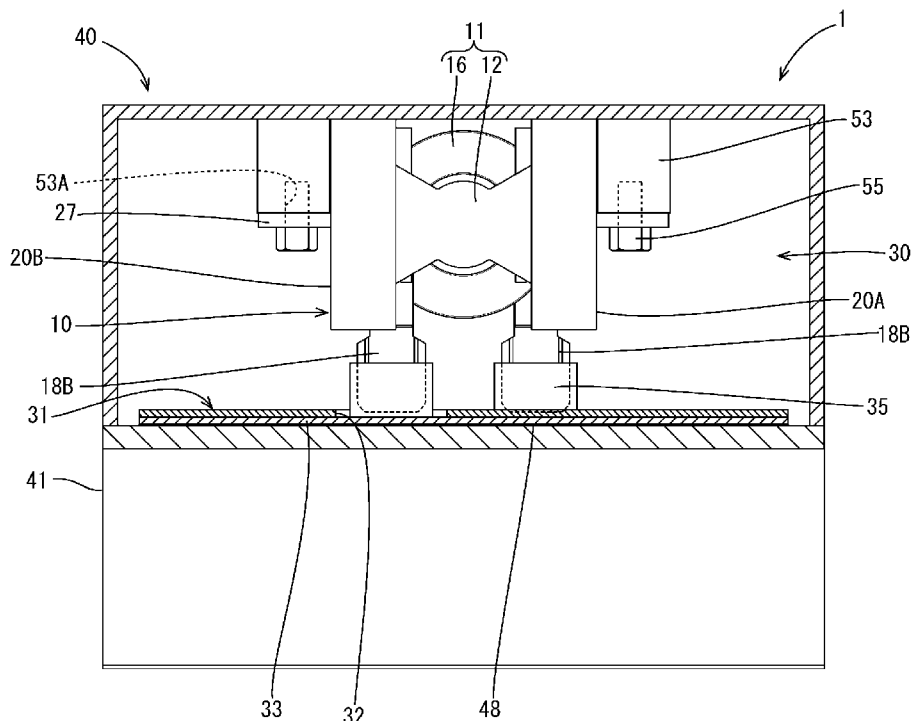
(10) 国際公開番号

WO 2018/038008 A1

- (51) 国際特許分類:
H01F 27/28 (2006.01) *H02G 3/16* (2006.01)
H01F 37/00 (2006.01)
- (72) 発明者: 愛知 純也 (AICHI Junya); 〒5108503
三重県四日市市西末広町1番14号 住
友電装株式会社内 Mie (JP).
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2017/029599
- (74) 代理人: 特許業務法人 暁合同特許
事務所 (AKATSUKI UNION PATENT FIRM);
〒4600008 愛知県名古屋市中区栄二丁目1番
1号 日土地名古屋ビル5階 Aichi (JP).
- (22) 国際出願日: 2017年8月18日(18.08.2017)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ:
特願 2016-162042 2016年8月22日(22.08.2016) JP
- (81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保
護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ,
BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH,
CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO,
DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT,
HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, JO, KE, KG, KH,
KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY,
MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ,
- (71) 出願人: 住友電装株式会社 (SUMITOMO
WIRING SYSTEMS, LTD.) [JP/JP]; 〒5108503
三重県四日市市西末広町1番14号 Mie (JP).

(54) Title: COIL ASSEMBLY, CIRCUIT COMPONENT, AND JUNCTION BOX

(54) 発明の名称: コイル組立体、回路構成体、および、電気接続箱



(57) Abstract: Provided is a coil assembly comprising a magnetic core and a coil having a wound portion in which a rectangular wire is wound in an edgewise fashion. In the coil assembly, both ends of the rectangular wire extend in the same direction from the wound portion, and the ends form a connector junction portion that is connected to a reception-side connector. This coil assembly is conductively connected to a circuit board provided with the reception-side connector, and is housed in an outer case.

[続葉有]



WO 2018/038008 A1

NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT,
QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL,
SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA,
UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.

- (84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

- 国際調査報告 (条約第21条(3))

(57) 要約: 磁性コアと、平角線がエッジワイズ状に巻回された巻回部を有するコイルと、を備えるコイル組立体は、前記平角線の両端部が前記巻回部から同一方向に延出されるとともに、前記両端部は受け側コネクタに接続されるコネクタ接続部とされている。このようなコイル組立体が、受け側コネクタを備えた回路基板に導通接続され、外側ケースに収容されている。

明 細 書

発明の名称： コイル組立体、回路構成体、および、電気接続箱
技術分野

[0001] 本明細書に開示される技術は、コイル組立体、回路構成体、および、電気接続箱に関する。

背景技術

[0002] 従来より、磁性コアの周囲に巻き線を巻回してなるコイルを配したコイルユニットを、導電回路を有する回路基板に実装した回路構成体、および、このような回路構成体をケースに収容した電気接続箱が知られている。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献1：特開2015-104183号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004] しかし上述したコイルユニットは比較的大型である上、回路基板に対してボルト締結により接続されるため、回路基板上にコイルユニットを搭載するための領域を広く設ける必要があり、その領域を避けて導電回路を配索しなければならない。すなわち、回路構成体、ひいては、回路構成体を内部に収容する電気接続箱が大型化するという問題がある。

[0005] また、ボルト締結を行うにあたっては、コイルの巻回部から延出されたコイル側の接続部に向けて回路基板側の接続部を導出するとともに、ナットを保持する端子台を設けたり、あるいは、コイル側の接続部を回路基板側に向けて屈曲するとともに、回路基板側にナットを保持する保持部を設ける必要があり、構造が複雑化するとともに、部品点数も多くなる。

[0006] 本明細書に開示される技術は上記のような事情に基づいて完成されたものであって、小型で部品点数を少なくすることができるコイル組立体、回路構成体、および、電気接続箱を提供することを目的とする。

課題を解決するための手段

- [0007] 本明細書に開示される技術は、磁性コアと、平角線がエッジワイズ状に巻回された巻回部を有するコイルと、を備えるコイル組立体であって、前記平角線の両端部は前記巻回部から同一方向に延出されるとともに、前記両端部は受け側コネクタに接続されるコネクタ接続部とされている。
- [0008] また、上記コイル組立体が、前記受け側コネクタを備えた回路基板に導通接続された回路構成体である。
- [0009] あるいは、上記コイル組立体が、回路基板と別体に設けられて前記回路基板と導通接続可能な前記受け側コネクタにより前記回路基板と導通接続された回路構成体である。
- [0010] さらに、上記回路構成体を外側ケースに収容してなる電気接続箱である。
- [0011] このような構成によれば、コイル組立体を回路基板に導通接続する際には、コイル組立体側のコネクタ接続部を、受け側コネクタに嵌合させるだけでよい。すなわち、従来のようにボルト締結を行う必要がないため、回路基板上にボルト締結用のスペースが不要となり、もって、回路構成体および電気接続箱を小型化することができる。
- [0012] また、ボルトおよびナットが不要となるため、部品点数が少なくて済むとともに、ナットを保持する構成も不要となるため、全体を簡易な構成とすることができる。また、ボルトおよびナットを締結させる従来の構成においては、金属製の放熱板を使用する際に、放熱板とナットとを確実に絶縁状態とする必要があったが、ナットを使用しない上記構成によれば、そのような構成は不要となるため、より簡易な構成とすることができる。
- [0013] 上記コイル組立体、回路構成体、および電気接続箱は、以下の構成を備えていてもよい。
- [0014] 磁性コアおよびコイルはコイルケースに収容されており、コイルケースのうち少なくとも巻回部の軸線方向と交差する壁部に放熱用の開口が設けられており、磁性コアの少なくとも一部が開口から露出しているてもよい。
- [0015] このような構成によれば、磁性コアおよびコイルで発生した熱を開口から

速やかに逃がすことができるから、放熱性に優れるコイル組立体、回路構成体、および、電気接続箱が得られる。

[0016] コイルケースは、磁性コアおよびコイルを前記軸線方向と交差する方向から互いの間に隙間を介して挟む一对の分割体から構成してもよい。

[0017] このような構成によれば、簡易な構成で比較的に大きい開口をコイルケースに設けることができる。

[0018] コイルケースに、当該コイルケースを被固定部に固定するための固定片が一体に設けられている構成としてもよい。また、外側ケースにコイル組立体を固定するための被固定部を設けてもよい。

[0019] このような構成によれば、比較的大型のコイルが車両の振動等により回路基板からずれそうになった場合でも、固定部と被固定部との固定構造によりずれ難くなっているから、コイル組立体と回路基板との接続信頼性を向上させることができる。

[0020] また、コネクタ接続部は平坦な板状であってもよい。

[0021] また、上記回路構成体は、以下の構成を備えていてもよい。

[0022] コイル組立体はコネクタ接続部が巻回部から延出される延出方向が回路基板と交差する向きで受け側コネクタに接続されている構成としてもよい。

[0023] このような構成によれば、回路基板上にコイル組立体を配置するスペースがより狭くて済むから、より小型な回路構成体および電気接続箱を得ることができる。また、コイル組立体の本体部分が回路基板から離れるため、コイルが回路基板の導電回路に及ぼすノイズの影響を小さくすることができる。

[0024] あるいは、コイル組立体はコネクタ接続部が巻回部から延出される延出方向が回路基板に沿う向きで受け側コネクタに接続されていてもよい。

[0025] このような構成によれば、例えば回路基板が放熱部材に重ねられる場合には、コイル組立体から発生した熱を放熱部材により速やかに伝熱することができるから、放熱性に優れる回路構成体および電気接続箱を得ることができる。

[0026] また、外側ケースは、回路基板を固定する固定側ケースと、固定側ケース

に固定された回路基板を覆うカバー側ケースと、を備え、前記被固定部はカバー側ケースに設けられている構成としてもよい。

[0027] このような構成によれば、カバー側ケースに予めコイル組立体を固定しておくことにより、カバー側ケースを固定側ケースに組み付けるだけで簡単に電気接続箱を製造することができる。

[0028] また、カバー側ケースは金属製であってもよい。このような構成によれば、カバー側ケースに固定されたコイル組立体が発生した熱を、合成樹脂製のカバー側ケースを使用する場合と比較して、より速やかに伝熱して外部に放熱することができる。

[0029] 外側ケースは回路基板と伝熱的に接触された放熱部材を備えており、放熱部材に、コイル組立体を伝熱的に接触した状態で収容する収容凹部が設けられている構成としてもよい。

[0030] このような構成によれば、コイル組立体で発生した熱を放熱部材により、より効率的に放熱することができる。

発明の効果

[0031] 本明細書に開示される技術によれば、小型で部品点数を少なくすることができるコイル組立体、回路構成体、および、電気接続箱を得ることができる。

図面の簡単な説明

[0032] [図1]実施形態1のコイル組立体の斜視図

[図2]コイル組立体の平面図

[図3]コイル組立体の底面図

[図4]コイル組立体の正面図

[図5]コイル組立体の背面図

[図6]コイル組立体の右側面図

[図7]コイル組立体の左側面図

[図8]電気接続箱の分解斜視図

[図9]電気接続箱の斜視図

[図10]電気接続箱の平面図

[図11]図10のA－A断面図

[図12]実施形態2の回路構成体およびヒートシンクの分解斜視図

[図13]回路構成体およびヒートシンクの斜視図

[図14]回路構成体およびヒートシンクの斜視図

[図15]回路構成体の一部の底面図

[図16]図15のB－B断面図

[図17]実施形態3のコイル組立体およびヒートシンクの分解斜視図

[図18]コイル組立体およびヒートシンクの斜視図

[図19]回路構成体の分解斜視図

[図20]回路構成体の斜視図

発明を実施するための形態

[0033] <実施形態1>

実施形態1を図1ないし図11によって説明する。

[0034] (コイル組立体10)

本実施形態のコイル組立体10は、磁性コア12と、巻線を巻回してなるコイル16とを、コイルケース20に収容してなる。以下、コイル組立体10について、図1における上方を上、下方を下、左奥を左、右手前を右、左手前を前、右奥を後ろとして説明する。

[0035] 磁性コア12はいわゆるPQ型コアと称されるものであって、同形状の一对の第1コア12Aおよび第2コア12Bを組み合わせてなる。第1コア12Aおよび第2コア12Bは、円柱状の被巻回部13と、被巻回部13を挟んだ左右両側において被巻回部13の軸線方向Lに沿って平行に延在する一对の略板状の脚部14と、被巻回部13および一对の脚部14の一方側の端部を互いに連結してなる板状の連結部15とを有する。被巻回部13と脚部14とは、連結部15に対して同等高さとされている。また連結部15の側縁のうち、脚部14と連結していない一对の側縁（前後側に配された側縁）は、脚部14の両端部から被巻回部13に向けて斜めに切り欠かれている。

[0036] コイル 16 は、巻線が平角線からなるとともにエッジワイズ状に巻回されたエッジワイズコイル 16 である。エッジワイズコイル 16 は、図 1 に示すように、円筒状に巻回された巻回部 17 から平角線の両端部が、異なる高さにおいて、前方 F（同一方向、延出方向の一例）、すなち、巻回部 17 の軸線方向 L とほぼ直交する方向に向けて互いに平行に延出された形態をなしている。

[0037] これら平角線の両端部の先端は、やや幅広で略平坦な一对のコネクタ接続部 18A、18B とされている。コネクタ接続部 18A、18B の上面には、後述する基板側コネクタ 35 との嵌合姿勢を案内するための案内溝 19 が、前後方向に延びて設けられている。コネクタ接続部 18A、18B は、全体としては、後述する基板側コネクタ 35 に接続可能な平坦な板状とされている。

[0038] エッジワイズコイル 16 は、その巻回部 17 が一对の第 1 コア 12A および第 2 コア 12B の被巻回部 13 の周囲に配されており、これにより、磁性コア 12 とともにチョークコイル 11 形成している。

[0039] チョークコイル 11 は、コイルケース 20 に収容されている。コイルケース 20 は合成樹脂材からなり、チョークコイル 11 に対して、前面、後面、上面、および、下面のそれぞれ一部が連続的に開放された形態をなしている。すなわちコイルケース 20 は、チョークコイル 11 を一对の脚部 14 側から、換言すると、巻回部 17 の軸線方向 L と交差する方向かつ延出方向（前方 F）と交差する方向から間隔 D を隔てて挟む一对の分割体 20A、20B からなる（図 2 参照）。

[0040] より詳しくは、コイルケース 20 の一对の分割体 20A、20B は、それぞれ、チョークコイル 11 の側面（脚部 14）全体を覆う側壁 23 と、チョークコイル 11 の上面および下面の一部を覆う上壁 21（壁部の一例）および底壁 22（壁部の一例）とが連結された、正面視略コ字形状をなしている（図 4 参照）。また、上壁 21 および底壁 22 は背面側においては後壁 24（壁部の一例）により連結されている（図 5 参照）。この後壁 24 は側壁 2

3とも連結されるとともに、他の壁部より肉厚とされている。

[0041] 後壁24の内面側には、各分割体20A、20Bがチョークコイル11に装着された状態（チョークコイル11がコイルケース20に覆われた状態）において、チョークコイル11の後端部分（磁性コア12の連結部15およびコイル16の巻回部17の後端部分）を内側にぴったり嵌め入れる形状に形成された受け凹部24Aが設けられている（図1および図8参照）。

[0042] この受け凹部24Aのうち、巻回部17が嵌め入れられる領域の周辺領域は、例えば図8に示すように、相手側の分割体20A、20B側に向けて段差状に突出しており、これにより、曲面状とされた巻回部17をその内側により深く嵌め入れられるようになっている（以下、この巻回部17を嵌め入れている部分をコイル嵌合部29とする）。コイル嵌合部29の内周面には、巻回部17において隣り合う平角線の間に嵌まり込む複数の隔離壁29Aが内側に向けて突出しており（図4参照）、これらの隔離壁29Aにより、平角線が隣り合う平角線と絶縁状態に保持されるようになっている。

[0043] また、一对の各側壁23の前端縁からは後方に向けて延びる一对のスリット25が形成されており、これらスリット25の間の領域が外側に向けて弾性変形可能な弾性片26とされるとともに、これら弾性片26の前端縁には、内側に向けて突出する係止爪26Aが設けられている。これにより各分割体20A、20Bは、チョークコイル11に装着された状態（チョークコイル11がコイルケース20に覆われた状態）において、チョークコイル11の後端部を受け凹部24A内に嵌め入れるとともに、前端縁（磁性コア12の脚部14の前端縁）を係止爪26Aによりに係止するようになっている。

[0044] なお、一对の弾性片26は、コイル16の一对のコネクタ接続部18A、18Bと干渉しないようにするべく、異なる高さに設定されている（図4参照）。

[0045] コイルケース20の一对の側壁23には、それぞれ、板状の固定片27が外側に向けて一体に立設されている。固定片27は、その板面が前後方向を向くように、換言すると、コネクタ接続部18A、18Bの延出方向（前方

F)を向くように、各側壁23から垂直に立設されている。これらの各固定片27には、後述するコイル台53（被固定部の一例）に取り付けるための取付孔27Aが貫通形成されている。

[0046] （回路構成体30）

回路構成体30は、例えば図8に示すように、絶縁基板の表面にプリント配線技術により図示しない導電回路が形成されるとともに裏面に複数のバスバー33が所定のパターンで配索・接着された回路基板31の所定の位置に、コイル組立体10および電子部品が実装されてなる。なお本実施形態においては、コイル組立体10だけを図示し、他の電子部品は省略する。

[0047] 回路基板31は長形状をなしており、コイル組立体10が実装される部分には、接続用の貫通孔32が設けられている。この接続用貫通孔32から露出されてコイル組立体10に接続されるバスバー33は、その先端側が回路基板31の表側に突出するようにL字形状に屈曲されて接続端子33Aとされている。接続端子33Aには、金属製の中継端子34が装着されている。

[0048] 中継端子34は全体として四角筒状をなしており、その内側に、一側壁から延出された舌片を折り返すことで形成された弾性接触片（図示せず）を備えている（実施形態2の図16参照）。この中継端子34は、バスバー33の接続端子33Aに装着された状態では、筒状の外壁と弾性接触片との間に接続端子33Aを挟持することで接続端子33Aと導通接続されており、接続端子33Aとともに基板側コネクタ35（受け側コネクタの一例）を形成している。

[0049] 基板側コネクタ35にコイル組立体10のコネクタ接続部18A、18Bが嵌合される際には、中継端子34の弾性接触片に設けられた案内リブ（図示せず）がコネクタ接続部18A、18Bの案内溝19に嵌ることによりコイル組立体10の基板側コネクタ35に対する嵌合姿勢を案内する。また、正規の嵌合状態においては、弾性接触片がこれらコネクタ接続部18A、18Bとバスバー33の接続端子33Aとの間に位置して両者を導通接続する

。基板側コネクタ 35 は、図 8 の上方に向けて開口している。

[0050] (ヒートシンク 41)

回路基板 31 の下面側（バスバー 33 側の面）には、ヒートシンク 41（外側ケースおよび固定側ケースの一例）が配されている。ヒートシンク 41 は、例えばアルミニウムやアルミニウム合金等の熱伝導性に優れる金属材料からなる放熱部材であり、回路基板 31 において発生した熱を放熱する機能を有する。

[0051] ヒートシンク 41 の下面には、下方に向けて延びる多数の板状のフィン 42 が設けられている。また図示はしないが、ヒートシンク 41 の上面には、ヒートシンク 41 と回路基板 31（バスバー 33）との間の絶縁性を図るための絶縁シート 48 が重ねられている。絶縁シート 48 は、バスバー 33 およびヒートシンク 41 に対して固定可能な接着性を有している。

[0052] (カバー 50)

回路基板 31 の上方側は、カバー 50（外側ケースおよびカバー側ケースの一例）により覆われている。カバー 50 は金属製であって、矩形の天板部 51 とこの天板部 51 の側縁部から下方に向けて延びる 4 つの側壁 52 とを備える、箱型に形成されている。

[0053] 天板部 51 の下面のうち所定の位置には、コイル組立体 10 をカバー 50 に固定するべく、コイル組立体 10 の固定片 27 に対応する位置に、コイル台 53（被固定部の一例）が設けられている（図 11 参照）。一对のコイル台 53 はコイル組立体 10 が所定の位置に配された際に、コイルケース 20 の一对の側壁 23 の外側に沿うとともに、固定片 27 と重なる高さ寸法に設定された、一对の角柱状に形成されている。コイル台 53 のうち、コイル組立体 10 の固定片 27 が重ねられた際に固定片 27 の取付孔 27A に対応する位置には、同じく固定孔 53A が設けられている。

[0054] コイル組立体 10 の一对の固定片 27 をこれらのコイル台 53 に重ね合わせ、ボルト 55 を締結することにより、コイル組立体 10 がカバー 50 の所定位置に一体に固定される。

[0055] 次に、コイル組立体 10、回路構成体 30、および、電気接続箱 1 の製造方法について説明する。

[0056] コイル組立体 10 を製造するには、まず、コイルケース 20 の一对の分割体 20A、20B を、チョークコイル 11 の一对の脚部 14 を覆うように取り付ける。一对の分割体 20A、20B は、互いの間に隙間（間隔 D）を介してチョークコイル 11 に装着される。これにより、チョークコイル 11 は、一对の連結部 15 および巻回部 17 の左右方向の両端部がコイルケース 20（分割体 20A、20B）に覆われる一方、その上下面の中央部と、前後面の中央部が連続的に開放された状態とされ、これにより、チョークコイル 11（磁性コア 12 およびコイル 16）の一部が外部に露出された状態とされる。なお、コイルケース 20 のうち開放している部分を開口 28 とする。この開口 28 は、放熱用である。

[0057] 次に、カバー 50 を上下反転させ、上述したコイル組立体 10 の一对の固定片 27 がカバー 50 に設けられた一对のコイル台 53 に重ね合わされる向きで、一对のコイル台 53 の間にコイル組立体 10 を嵌め入れる。そして、コイル組立体 10 の一对の固定片 27 の取付孔 27A とコイル台 53 の固定孔 53A とを位置合わせし、ボルト 55 を貫通させるとともに締結することにより、コイル組立体 10 をカバー 50 の所定位置に取り付ける。この状態において、コイル組立体 10 の一对のコネクタ接続部 18A、18B は、カバー 50 の天板部 51 とは反対側に向けて突出している。

[0058] 続いて、回路基板 31 をヒートシンク 41 の所定位置に取り付け、コイル組立体 10 を固定したカバー 50 で上方から覆って、図示しない固定構造によりカバー 50 とヒートシンク 41 とを互いに固定する（図 9 および図 11 参照）。

[0059] この時、カバー 50 に固定され、下方に向けて突出している一对のコネクタ接続部 18A、18B は、上方に向けて開口している回路基板 31 の基板側コネクタ 35 内に嵌合される。換言すると、コイル組立体 10 は、一对のコネクタ接続部 18A、18B の延出方向 F が回路基板 31 と交差する向き

とされて基板側コネクタ 35 に接続されている。

[0060] このようにして、コイル組立体 10 と回路基板 31 の導電回路とが導通接続される。これにより、コイル組立体 10 のコネクタ接続部 18A, 18B が回路基板 31 の基板側コネクタ 35 に接続された回路構成体 30、および、この回路構成体 30 をヒートシンク 41 およびカバー 50 からなる外側ケース 40 の内側に収容した電気接続箱 1 が完成する。

[0061] 次に、本実施形態の作用効果について説明する。

[0062] 本実施形態によれば、コイル組立体 10 を回路基板 31 に導通接続する際には、コイル組立体 10 側のコネクタ接続部 18A, 18B を、基板側コネクタ 35 に嵌合させるだけでよい。すなわち、従来のようにボルト締結を行う必要がないため、回路基板 31 上にボルト締結用のスペースが不要となり、もって、回路構成体 30 および電気接続箱 1 を小型化することができる。

[0063] また、ボルトおよびナットが不要となるため、部品点数が少なくて済むとともに、ナットを保持する構成も不要となるため、全体を簡易な構成とすることができる。さらに、ヒートシンク 41 とナットとを確実に絶縁状態とするための構成も不要であるから、従来と比較してより簡易な構成とすることができる。

[0064] また、コイルケース 20 を一対の分割体 20A, 20B で構成し、両者の間に間隔 D を設けることで比較的に大きい開口 28 を設ける構成としたから、チョークコイル 11（磁性コア 12 およびコイル 16）で発生した熱を開口 28 から速やかに逃がすことができる。すなわち、放熱性に優れるコイル組立体 10、回路構成体 30、および、電気接続箱 1 が得られる。

[0065] しかも、カバー 50 は金属製である上、コイル組立体 10 と接触した状態とされているから、例えば合成樹脂製のカバーを使用する場合と比較して、より放熱性に優れる。

[0066] また、コイル組立体 10 は一対のコネクタ接続部 18A, 18B が巻回部 17 から同一方向に延出され、その延出方向 F が回路基板 31 とほぼ直交する向きで基板側コネクタ 35 に接続される構成としたから、回路基板 31 上

にコイル組立体 10 を配置するスペースがより狭くて済む。すなわち、より小型な回路構成体 30 および電気接続箱 1 を得ることができる。また、このような構成ではチョークコイル 11 が回路基板 31 から離れた位置に配されるため、チョークコイル 11 が回路基板 31 の導電回路に及ぼすノイズの影響を小さくすることができる。

[0067] また、カバー 50 にコイル台 35 を設け、このコイル台 35 にコイル組立体 10 の固定片 27 を固定する構成としたから、コイル組立体 10 が車両の振動等により回路基板 31 からずれそうになった場合でもずれ難くなり、コイル組立体 10 と回路基板 31 との接続信頼性を向上させることができる。

[0068] また、カバー 50 に予めコイル組立体 10 を固定しておくことにより、カバー 50 をヒートシンク 41 に組み付けるだけで簡単に電気接続箱 1 を製造することができる。

[0069] <実施形態 2>

次に、実施形態 2 を図 12 ないし図 16 によって説明する。なお、以下においては実施形態 1 と異なる構成についてのみ説明するものとする。また、実施形態 1 と同様の構成には、各構成に付した符号の数字に 50 を加えた数字の符号を用いるものとし、重複する説明を省略する。また、図 12 の上方を上、下方を下として説明する。

[0070] 本実施形態のコイル組立体 60 は、コイルケース 70 に設けられた固定片 77 の向きが上記実施形態 1 のコイル組立体 10 と異なる。詳細には、固定片 77 は、その板面が上下方向を向くように、換言すると、一对のコネクタ接続部 68A, 68B の延出方向（前方 F）と交差する方向を向くように、各側壁 73 から垂直に立設されている。また、一对の固定片 77 のうち後方側の縁部には、その板面が前後方向を向くように側壁 73 から立設された補強部 79 が一体に設けられている。

[0071] 本実施形態の回路基板 81 では、裏面に配索された複数のバスバー 83 のうちコイル組立体 60 に接続されるバスバー 83 が、当該回路基板 81 の一側縁部から外側に向けて延出されるとともに、上方に向けてクランク形状に

屈曲されてなる。そして、その先端側が接続端子 83A とされ、この接続端子 83A に装着された金属製の中継端子 84 とともに基板側コネクタ 85（受け側コネクタの一例）を形成している。基板側コネクタ 85 は、回路基板 81 の板面に沿う方向に向けて開口している。

[0072] なお本実施形態の回路基板 81 は、ヒートシンク 91 の上面の約半分を覆う寸法とされている。

[0073] 一方、回路基板 81 の下面側には絶縁シート 98 を介してヒートシンク 91（外側ケースおよび固定側ケースの一例）が配されている。ヒートシンク 91 の上面（回路基板 81 が配される面）の所定の位置には、コイル組立体 60 を固定するための一对のコイル台 93（被固定部の一例）が一体に設けられている。コイル台 93 は、回路基板 81 側が高くされた 2 段の段差状をなしており、その低い方の上面に、固定片 77 を固定するための固定孔 93A が設けられている。

[0074] また、ヒートシンク 91 の上面のうち、コイル組立体 60 が配された状態においてコイルケース 70 から露出された磁性コア 62 の連結部 65 に対応する位置には、一对の分割体 70A、70B の間に挿入さ磁性コア 62（連結部 65）に当接するための当接用凸部 94 が前後方向に延びて設けられている。この当接用凸部 94 の幅寸法は、一对の分割体 70A、70B の間の間隔 D とほぼ同寸法に設定されている。

[0075] このような本実施形態のコイル組立体 60 は、回路基板 81 に対して次のように接続される。

[0076] まず、コイル組立体 60 の一对のコネクタ接続部 68A、68B が基板側コネクタ 85 の開口と対向する向きとし、コイル組立体 60 を基板側コネクタ 85 に向けて近づける。この時、コイル組立体 60 は回路基板 81 に対していわゆる横向きの状態とされている。

[0077] すると、ヒートシンク 91 の当接用凸部 94 がコイル組立体 60 の一对の分割体 70A、70B の間に相対的に進入し、これにより、コイル組立体 60 の嵌合姿勢が正規姿勢に案内される。さらにコイル組立体 60 を基板側コ

ネクタ 85 に近づけると、コイル組立体 60 の一对のコネクタ接続部 68 A, 68 B が基板側コネクタ 85 内に進入して嵌合するとともに、固定片 77 がコイル台 93 に重ね合わされる。

[0078] 正規の嵌合位置においては、固定片 77 の前端縁がコイル台 93 の段差部 93 B に当接するとともに、固定片 77 の取付孔 77 A とコイル台 93 の固定孔 93 A とが一致する。その後、図示しないボルトを貫通させてナットと締結することにより、コイル組立体 60 をヒートシンク 91 の所定の位置に固定する。そして最後に図示しないケースで上方から覆う。

[0079] このようにして、コイル組立体 60 と回路基板 81 の導電回路とが導通接続される。これにより、コイル組立体 60 のコネクタ接続部 68 A, 68 B が回路基板 81 の基板側コネクタ 85 に接続された回路構成体 80、および、この回路構成体 80 をヒートシンク 91 に取り付けてケース内に収容した電気接続箱が完成する。

[0080] このような本実施形態によれば、コイル組立体 60 は一对のコネクタ接続部 68 A, 68 B の延出方向 F が回路基板 81 に沿う向きで基板側コネクタ 85 に接続されるとともに、磁性コア 12 の連結部 15 が当接用凸部 94 と接触する構成とされているから、コイル組立体 60 から発生した熱をヒートシンク 91 により速やかに伝熱することができる。もって、放熱性に優れる回路構成体 80 および電気接続箱を得ることができる。

[0081] <実施形態 3>

次に、実施形態 3 を図 17 ないし図 20 によって説明する。なお、以下においては実施形態 1 と異なる構成についてのみ説明するものとする。また、実施形態 1 と同様の構成には、各構成に付した符号の数字に 100 を加えた数字の符号を用いるものとし、重複する説明を省略する。また、図 17 の上方を上、下方を下として説明する。

[0082] 本実施形態のコイル組立体 110 は、コイルケース 120 に固定片が設けられていないところが上記実施形態 1 のコイル組立体 10 と異なる。

[0083] また、本実施形態の回路基板 131 は、接続用貫通孔 132 から露出され

てコイル組立体 110 に接続されるバスバー 133 は、その先端側が上方に向けて L 字形状に屈曲されて接続端子 133A とされているが、上記実施形態 1 とは異なり、中継端子は装着されていない。

[0084] 一方、ヒートシンク 141 の所定の位置には、コイル組立体 110 を収容するための収容凹部 143 が設けられている。この収容凹部 143 は、コイル組立体 110 をコネクタ接続部 118A, 118B を外側に突出させた状態で内側に嵌め入れる形状とされている。

[0085] また、収容凹部 143 の互いに対向する一对の開口縁部には、外側に向けて切り欠かれてこれらの開口縁部と連なって、コイル組立体 110 の出し入れ操作の指または機械を嵌め入れるための操作用凹部 144 が設けられている。

[0086] このような本実施形態においては、まず、コイル組立体 110 をヒートシンク 141 の収容凹部 143 に一对のコネクタ接続部 118A, 118B を外側（上方）に向けて突出した状態で収容し（図 18 参照）、回路基板 131 をヒートシンク 141 の上面に重ね合わせる（図 19 参照）。すると、回路基板 131 に設けられた接続用貫通孔 132 から上方に向けて突出したバスバー 133 の先端（接続端子 133A）と、同じく接続用貫通孔 132 から突出したコイル組立体 110 のコネクタ接続部 118A, 118B とは、それらの板面を平行に対向させた状態で回路基板 131 の上方に突出する。そこで、両者を接続するための中継端子（図示せず）を備えた中継コネクタ 136 を嵌合させて各端子（133A, 118A または 118B）に接続することにより、コイル組立体 110 が接続された回路基板 131 を得ることができる。

[0087] このような本実施形態によれば、コイル組立体 110 で発生した熱をヒートシンク 141 により、より効率的に放熱することができる。

[0088] <他の実施形態>

本明細書に開示される技術は上記記述及び図面によって説明した実施形態に限定されるものではなく、例えば次のような実施形態も技術的範囲に含ま

れる。

- [0089] (1) 上記実施形態では、コイル組立体のコネクタ接続部を、回路基板上の基板側コネクタに接続する構成としたが、相手側のコネクタ（受け側コネクタ）は上記実施形態に限るものではない。例えば、電気接続箱の外側に設けたコネクタに接続する構成としてもよい。
- [0090] (2) 上記実施形態では、コイルケースを一对の分割体から構成し、比較的大きい開口を形成する構成としたが、コイルケースは上記実施形態に限るものではなく、例えば一面をコイルを挿入するための挿入用開口とした箱形のコイルケースの側面に、比較的小さい開口を設ける構成としてもよい。あるいは、放熱用の開口は設けない構成としてもよい。
- [0091] (3) また、上記実施形態では、コイルケース20の開口28から磁性コア12およびコイル16の双方が外部に露出する構成としたが、どちらか片方が露出する構成としてもよい。
- [0092] (4) 上記実施形態では、コイルケースにコイル組立体を被固定部に固定するための固定片を設ける構成としたが、固定片は省略することもできる。
- [0093] (5) 上記実施形態では、コイル組立体を固定するための被固定部としてコイル台を外側ケースに設ける例を示したが、被固定部は上記実施形態に限るものではない。例えば、外側ケースにコイル組立体を嵌め入れるための嵌合凹部を設ける構成とすることもできる。
- [0094] (6) 上記実施形態では、コイル組立体を回路基板上に設けたコネクタに接続する構成としたが、コイル組立体は、回路基板上に設けたコネクタ以外のコネクタに接続されてもよい。
- [0095] (7) 上記実施形態1では、カバー50を金属製としたが、合成樹脂製としてもよい。
- [0096] (8) 上記実施形態では、コイル16のコネクタ接続部18A, 18Bは案内溝19を備える構成としたが、案内溝19を備えない平坦な板状のコネクタ接続部も本発明の技術的範囲に含まれる。

符号の説明

[0097] 1 : 電気接続箱

10, 60, 110 : コイル組立体

12, 62, 112 : 磁性コア

13 : 被巻回部

15, 65 : 連結部

16, 66, 116 : コイル

17 : 巻回部

18A, 18B, 68A, 68B, 118A, 118B : コネクタ接続部

20, 70, 120 : コイルケース

20A, 20B, 70A, 70B, 120A, 120B : 分割体

21 : 上壁 (壁部)

22 : 底壁 (壁部)

23 : 側壁

24 : 後壁 (壁部)

27, 77 : 固定片

28, 78, 128 : 開口

30, 80, 130 : 回路構成体

31, 81, 181 : 回路基板

33, 83, 133 : バスバー

33A, 83A, 133A : 接続端子

34, 84, :ハウジング

35, 85 : 基板側コネクタ (受け側コネクタ)

40, 90 : 外側ケース

41, 91, 141 : ヒートシンク (固定側ケース、放熱部材)

50 : カバー (カバー側ケース)

53, 93 : コイル台 (被固定部)

143 : 収容凹部

136 : 中継コネクタ (受け側コネクタ)

D : 間隔 (隙間)

F : 前方 (延出方向)

L : 軸線方向

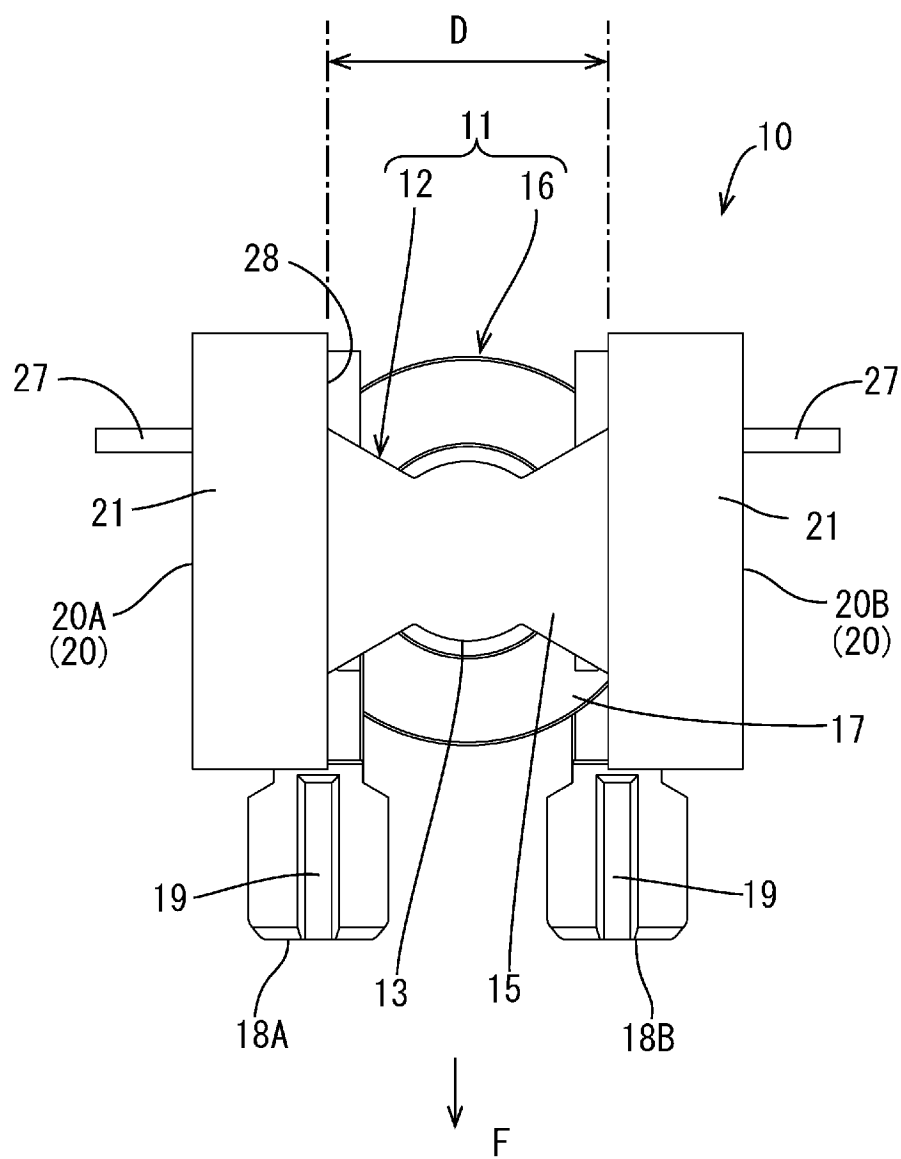
請求の範囲

- [請求項1] 磁性コアと、平角線がエッジワイズ状に巻回された巻回部を有するコイルと、を備えるコイル組立体であって、
前記平角線の両端部は前記巻回部から同一方向に延出されるとともに、前記両端部は受け側コネクタに接続されるコネクタ接続部とされているコイル組立体。
- [請求項2] 前記磁性コアおよび前記コイルはコイルケースに收容されており、前記コイルケースのうち少なくとも前記巻回部の軸線方向と交差する壁部に放熱用の開口が設けられており、前記磁性コアの少なくとも一部が前記開口から露出している請求項1に記載のコイル組立体。
- [請求項3] 前記コイルケースは、前記磁性コアおよび前記コイルを前記軸線方向と交差する方向から互いの間に隙間を介して挟む一対の分割体からなる、請求項2に記載のコイル組立体。
- [請求項4] 前記コイルケースに、当該コイルケースを被固定部に固定するための固定片が一体に設けられている、請求項2または請求項3に記載のコイル組立体。
- [請求項5] 前記コネクタ接続部は平坦な板状である請求項1ないし請求項4のいずれか一項に記載のコイル組立体。
- [請求項6] 請求項1ないし請求項5のいずれか一項に記載のコイル組立体が、前記受け側コネクタを備えた回路基板に導通接続された回路構成体。
- [請求項7] 請求項1ないし請求項5のいずれか一項に記載のコイル組立体が、回路基板と別体に設けられて前記回路基板と導通接続可能な前記受け側コネクタにより前記回路基板と導通接続された回路構成体。
- [請求項8] 前記コイル組立体は前記コネクタ接続部が前記巻回部から延出される延出方向が前記回路基板と交差する向きで前記受け側コネクタに接続されている請求項6または請求項7に記載の回路構成体。
- [請求項9] 前記コイル組立体は前記コネクタ接続部が前記巻回部から延出される延出方向が前記回路基板に沿う向きで前記受け側コネクタに接続され

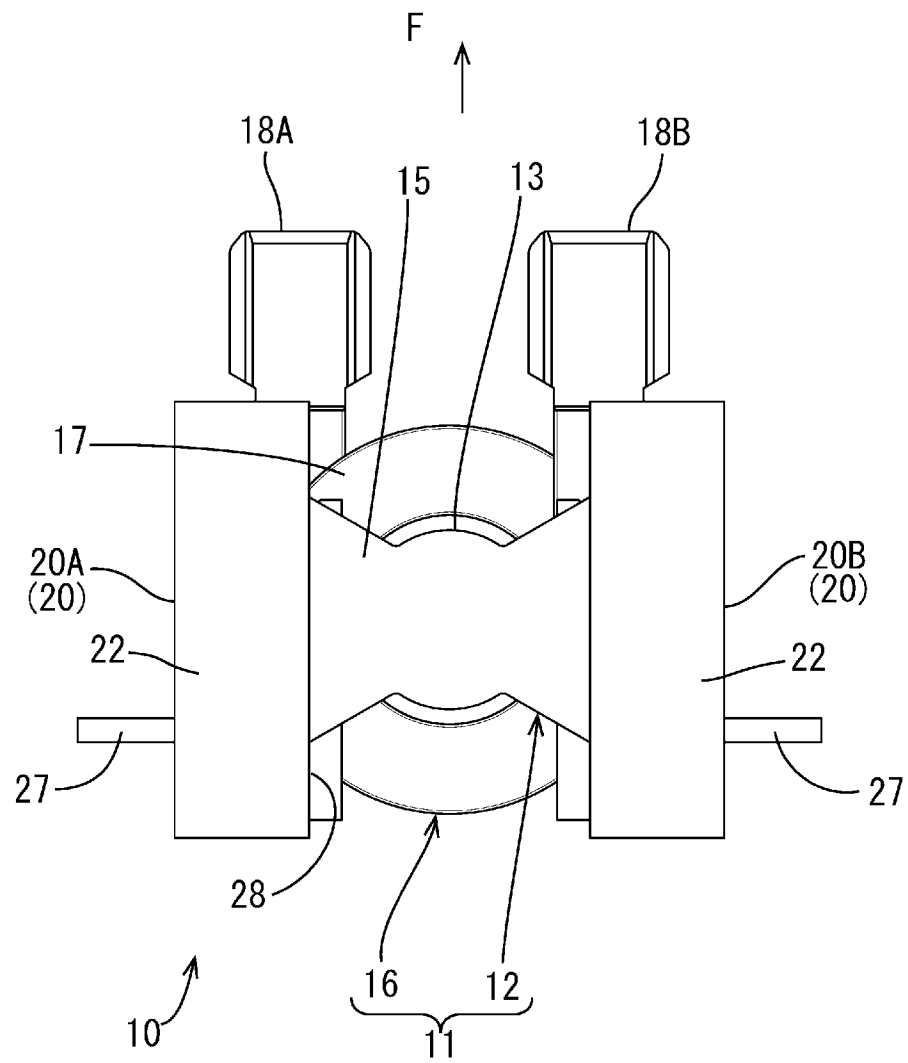
ている請求項 6 または請求項 7 に記載の回路構成体。

- [請求項10] 請求項 6 ないし請求項 9 のいずれか一項に記載の回路構成体を外側ケースに収容してなる電気接続箱。
- [請求項11] 前記外側ケースに前記コイル組立体を固定するための被固定部が設けられている請求項 10 に記載の電気接続箱。
- [請求項12] 前記外側ケースは、前記回路基板を固定する固定側ケースと、前記固定側ケースに固定された前記回路基板を覆うカバー側ケースと、を備え、
前記被固定部は前記カバー側ケースに設けられている請求項 11 に記載の電気接続箱。
- [請求項13] 前記カバー側ケースは金属製である請求項 11 に記載の電気接続箱。
- [請求項14] 前記外側ケースは前記回路基板と伝熱的に接触された放熱部材を備えており、前記放熱部材に、前記コイル組立体を伝熱的に接触した状態で収容する収容凹部が設けられている請求項 10 ないし請求項 13 のいずれか一項に記載の電気接続箱。

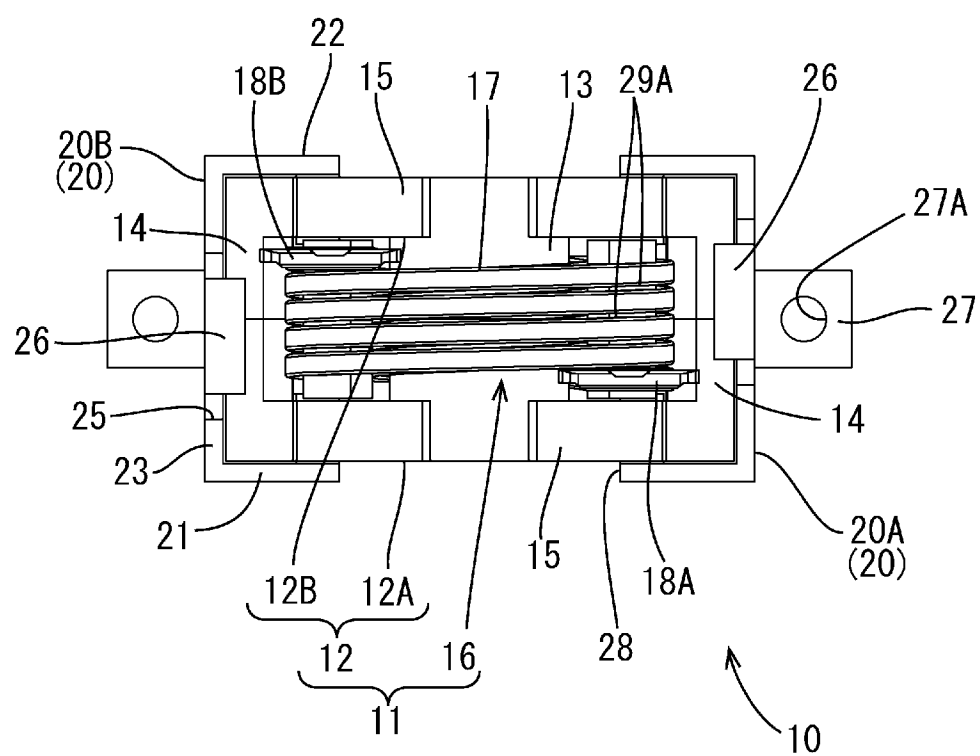
[図2]



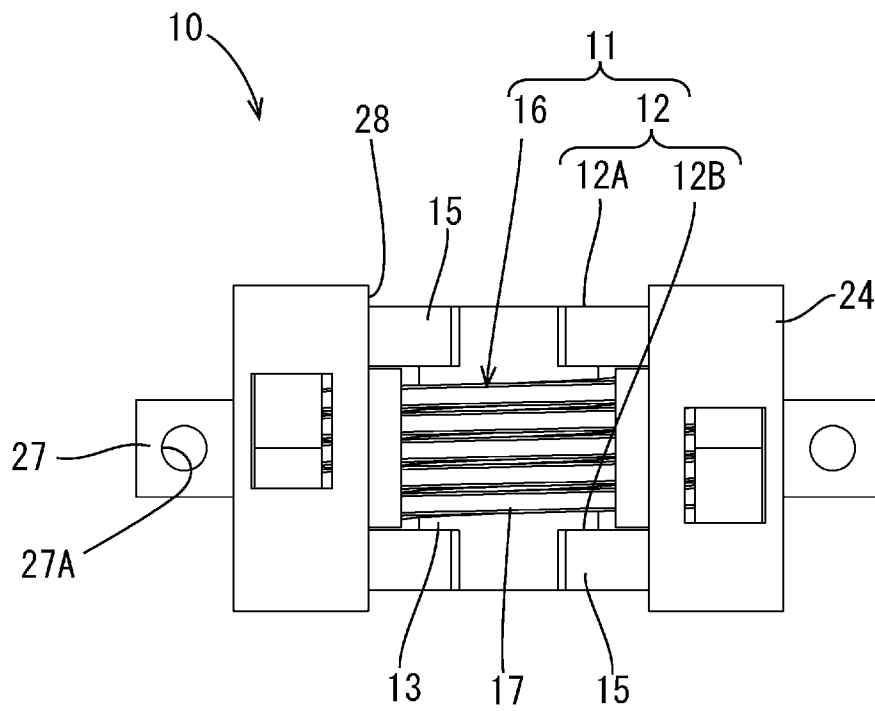
[図3]



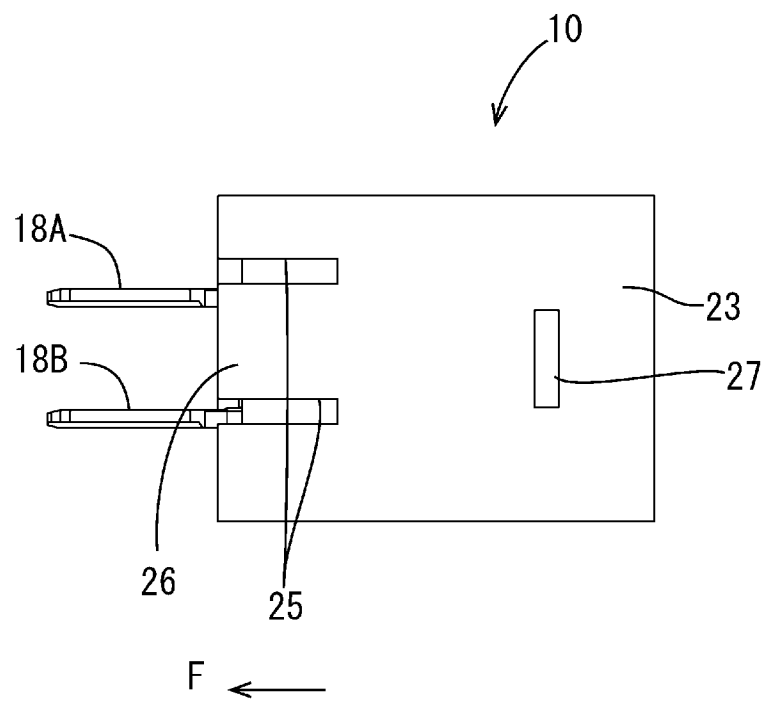
[図4]



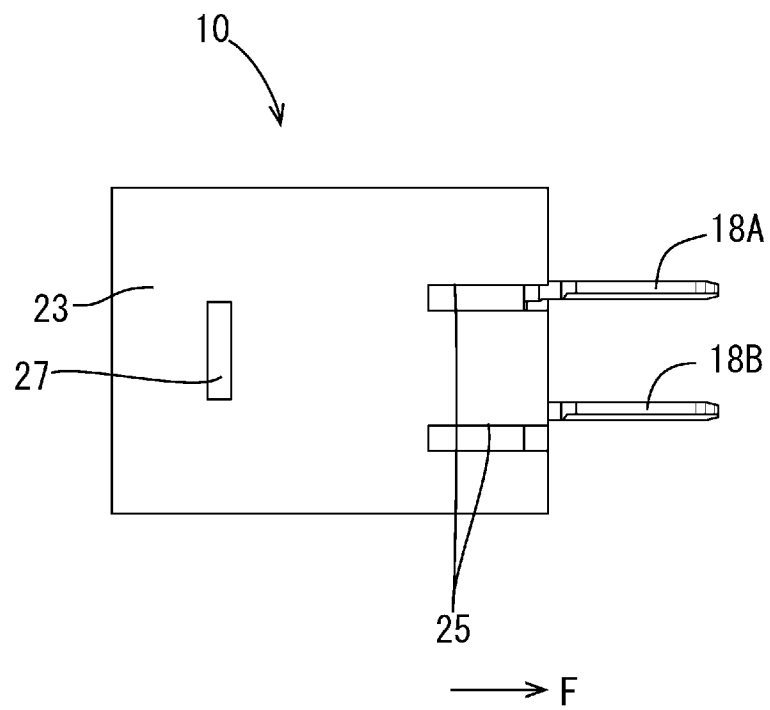
【図5】



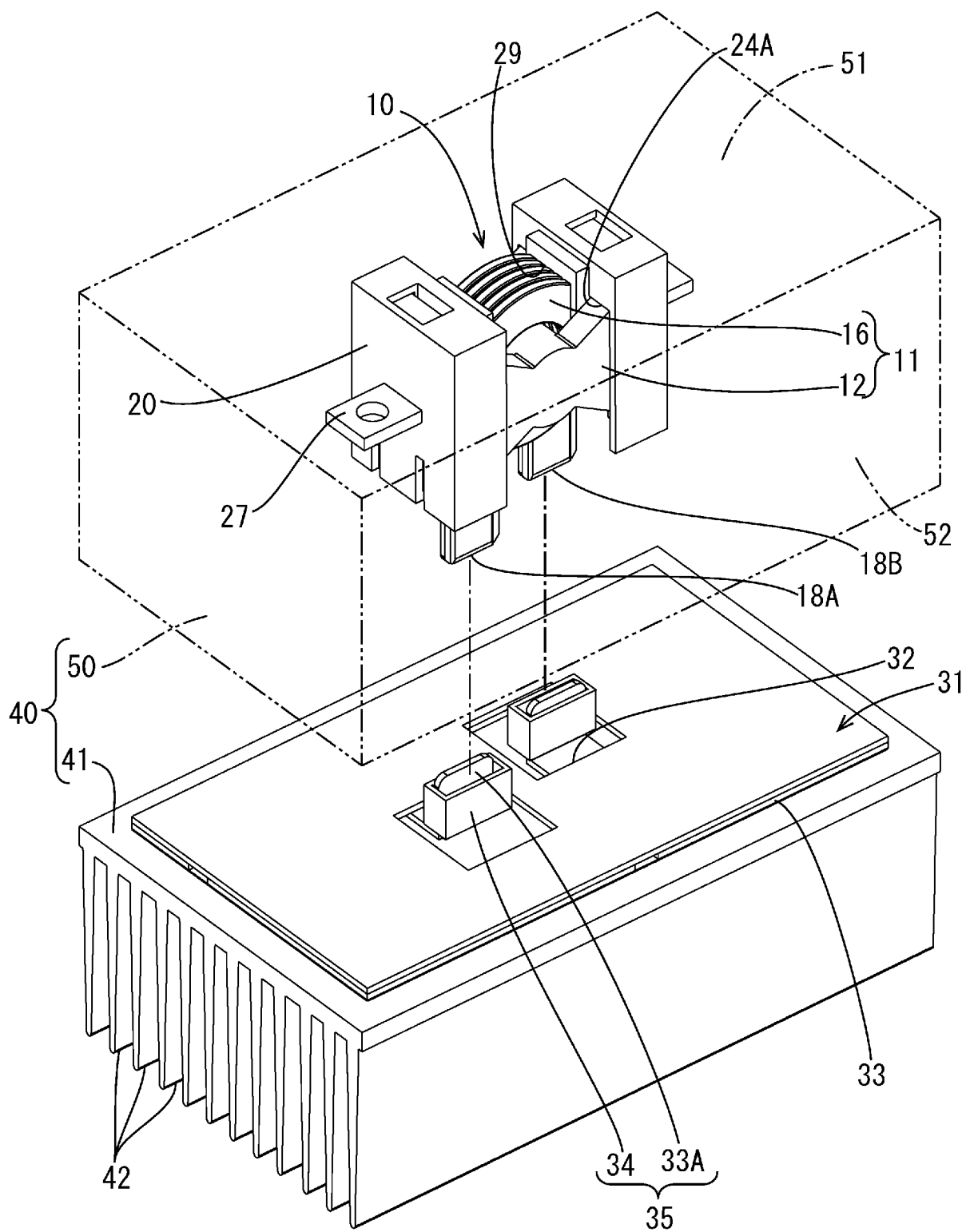
[図6]



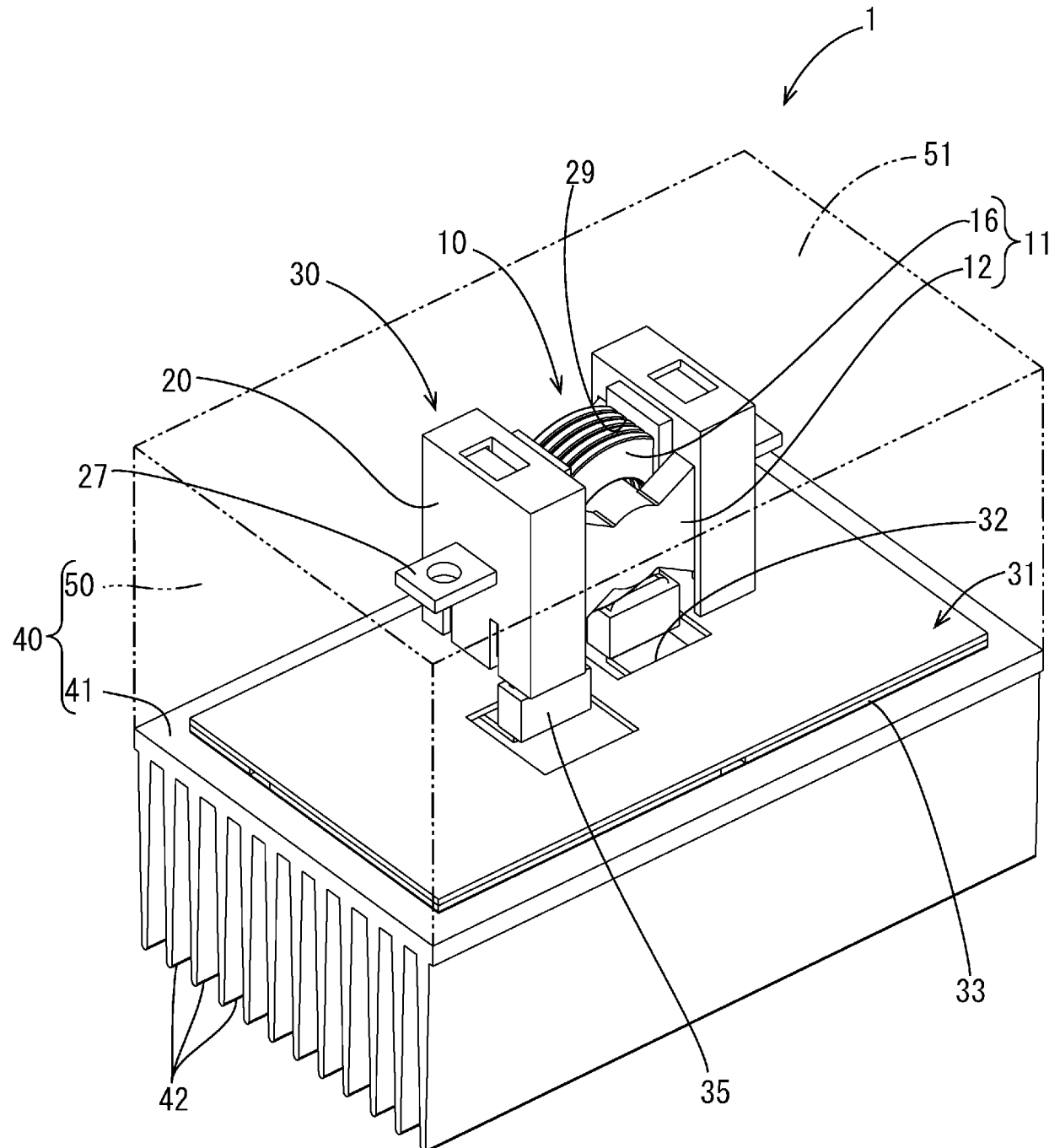
[図7]



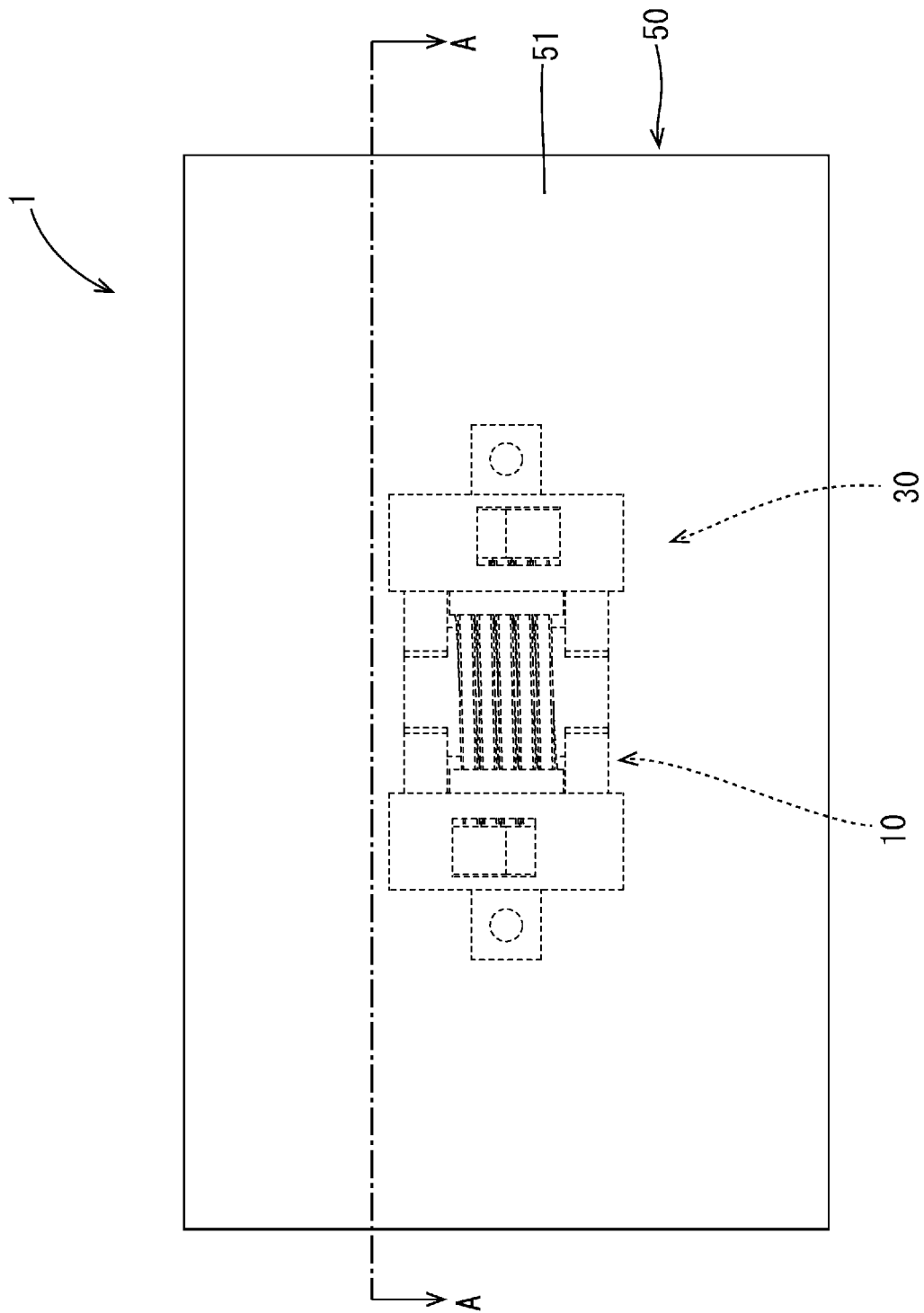
[図8]



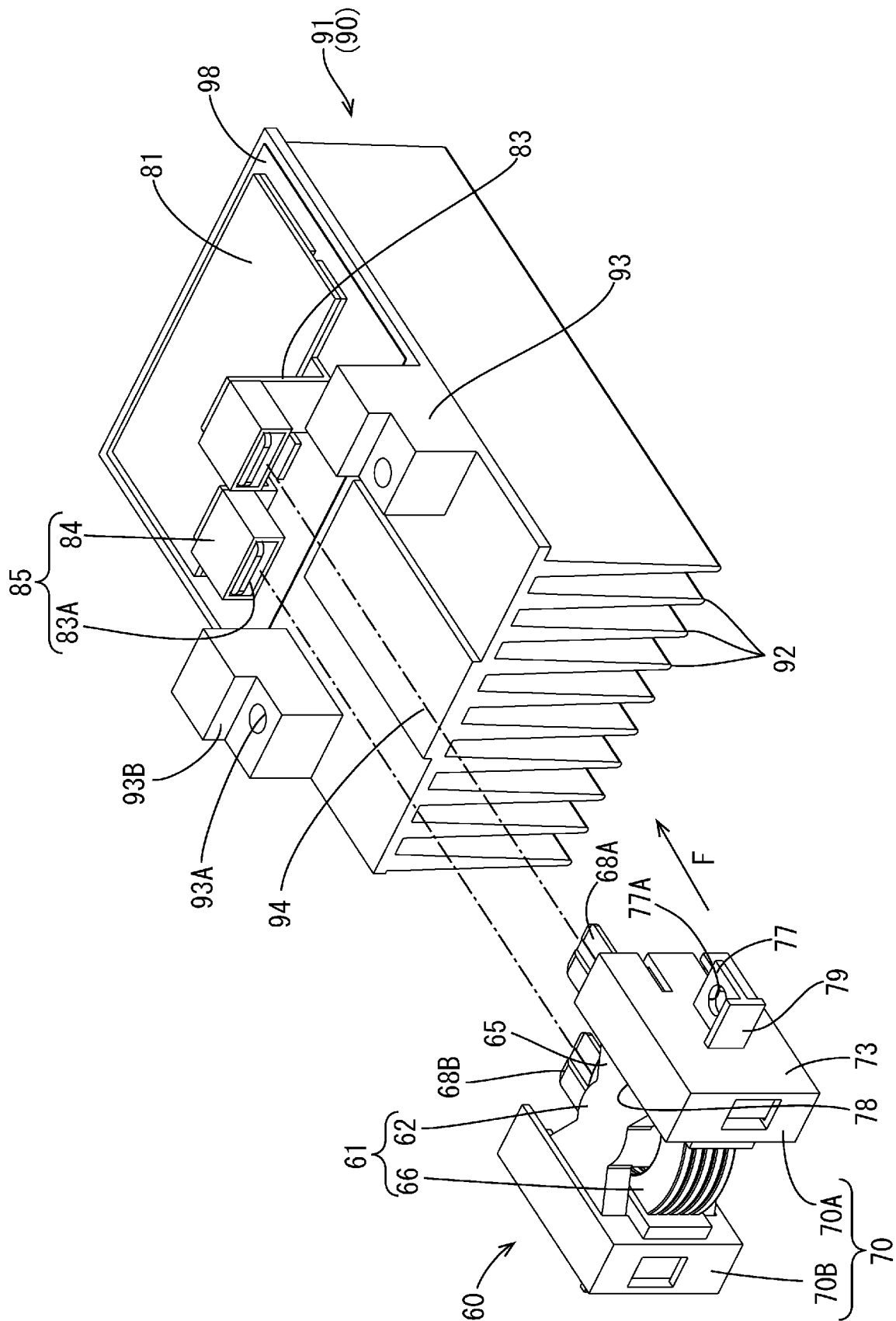
[図9]



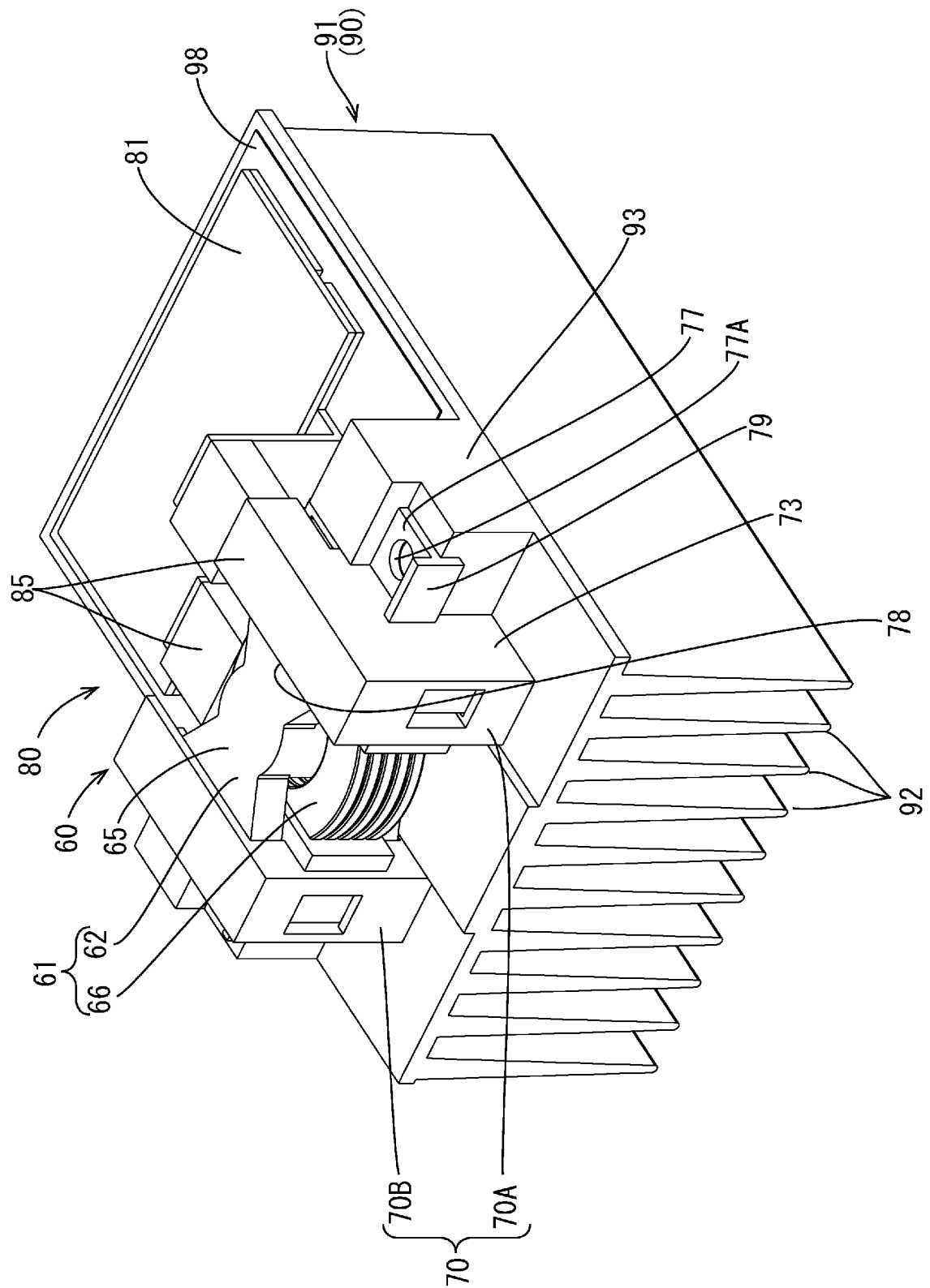
[図10]



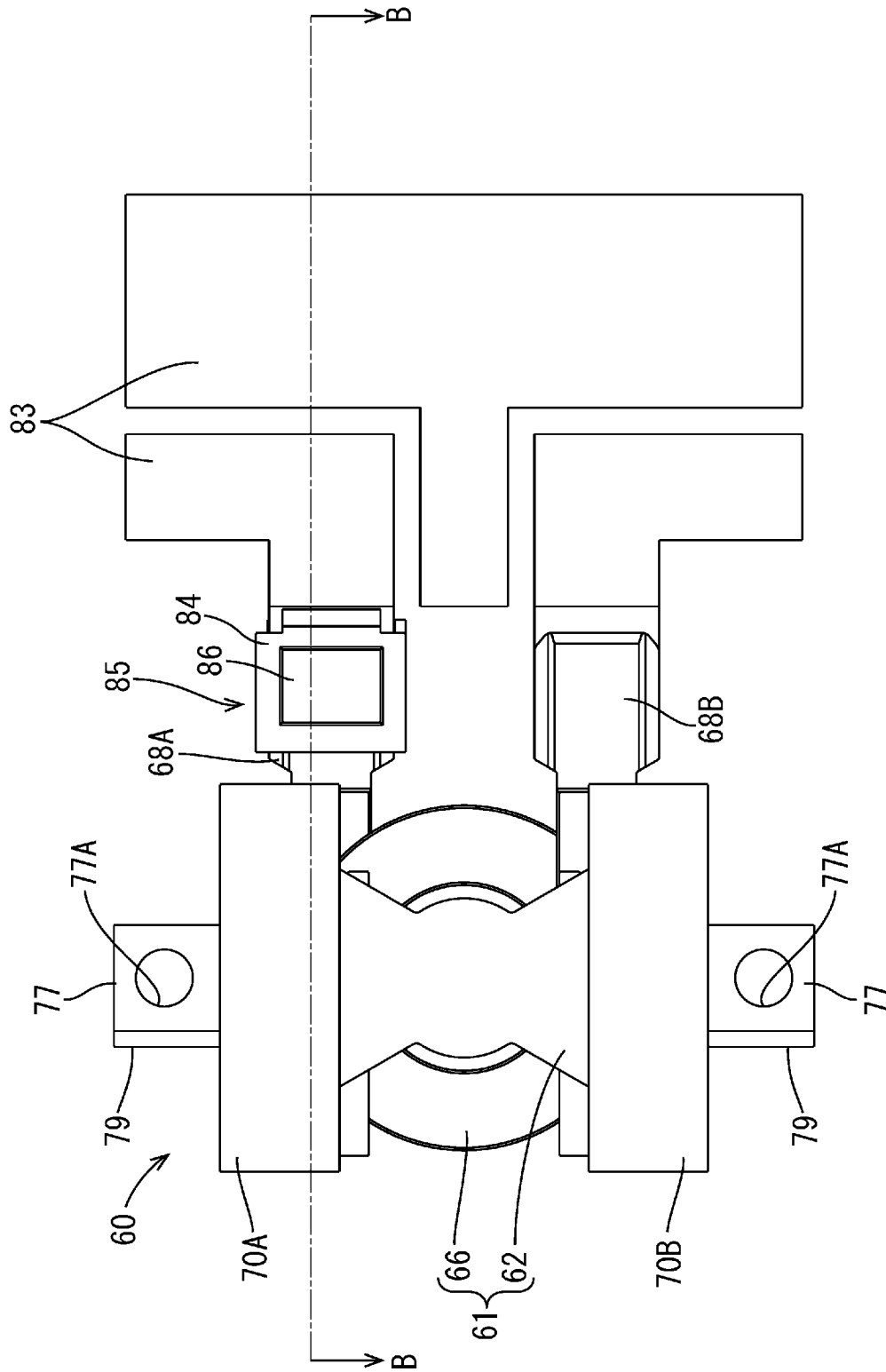
[図12]



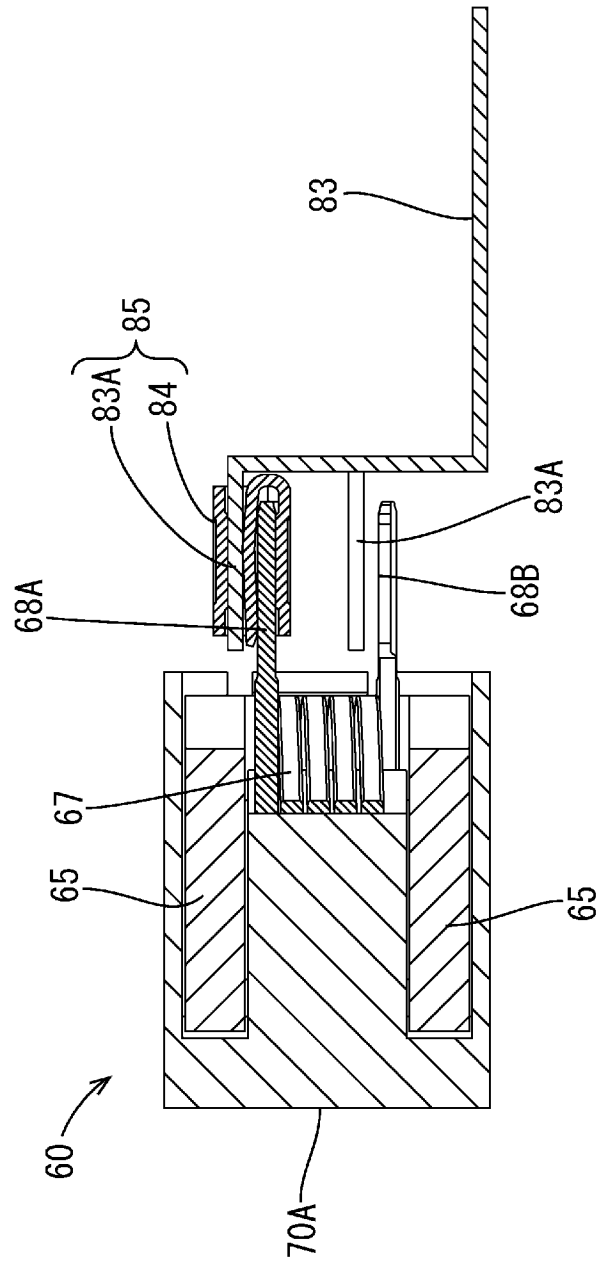
[図13]



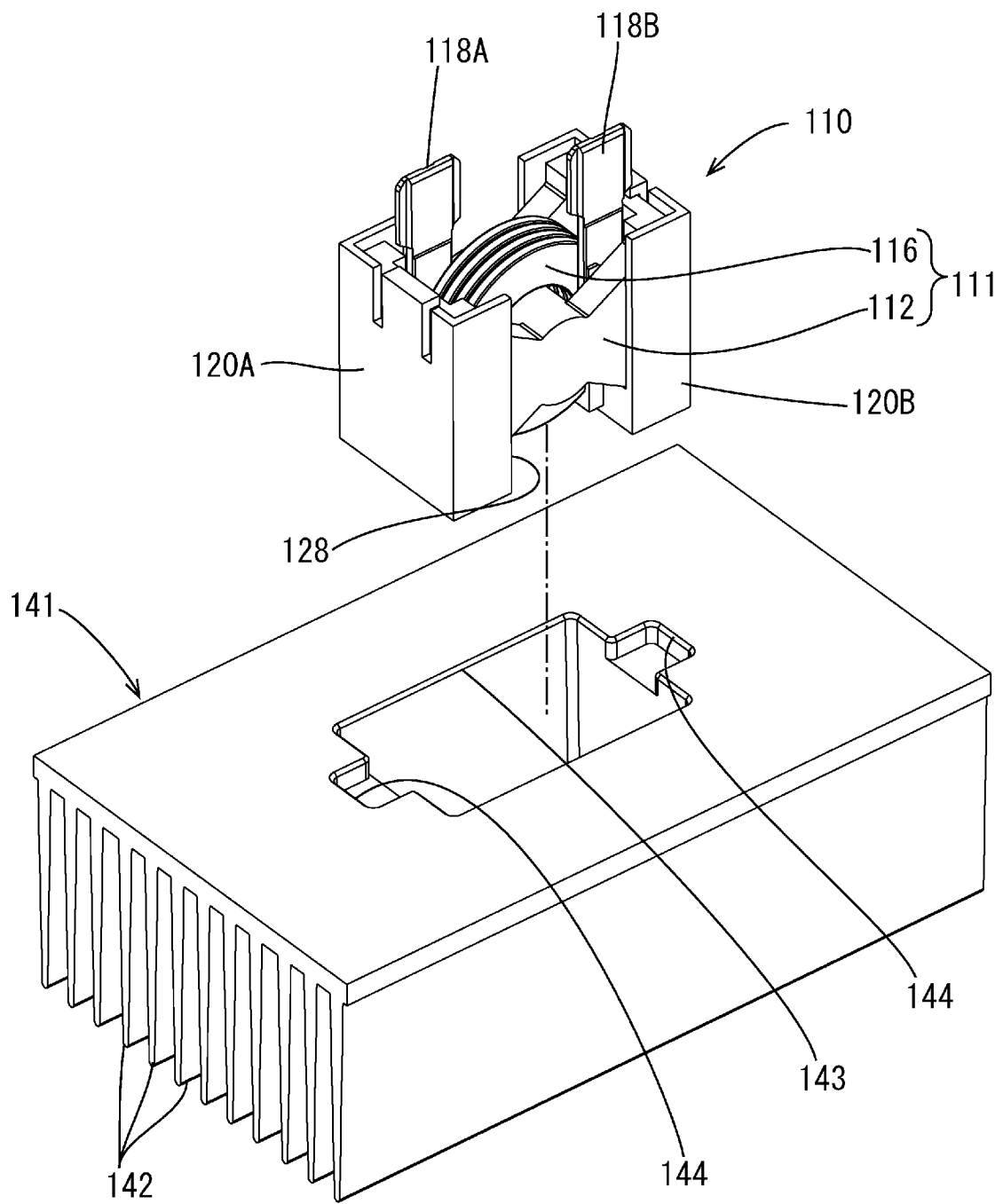
[図15]



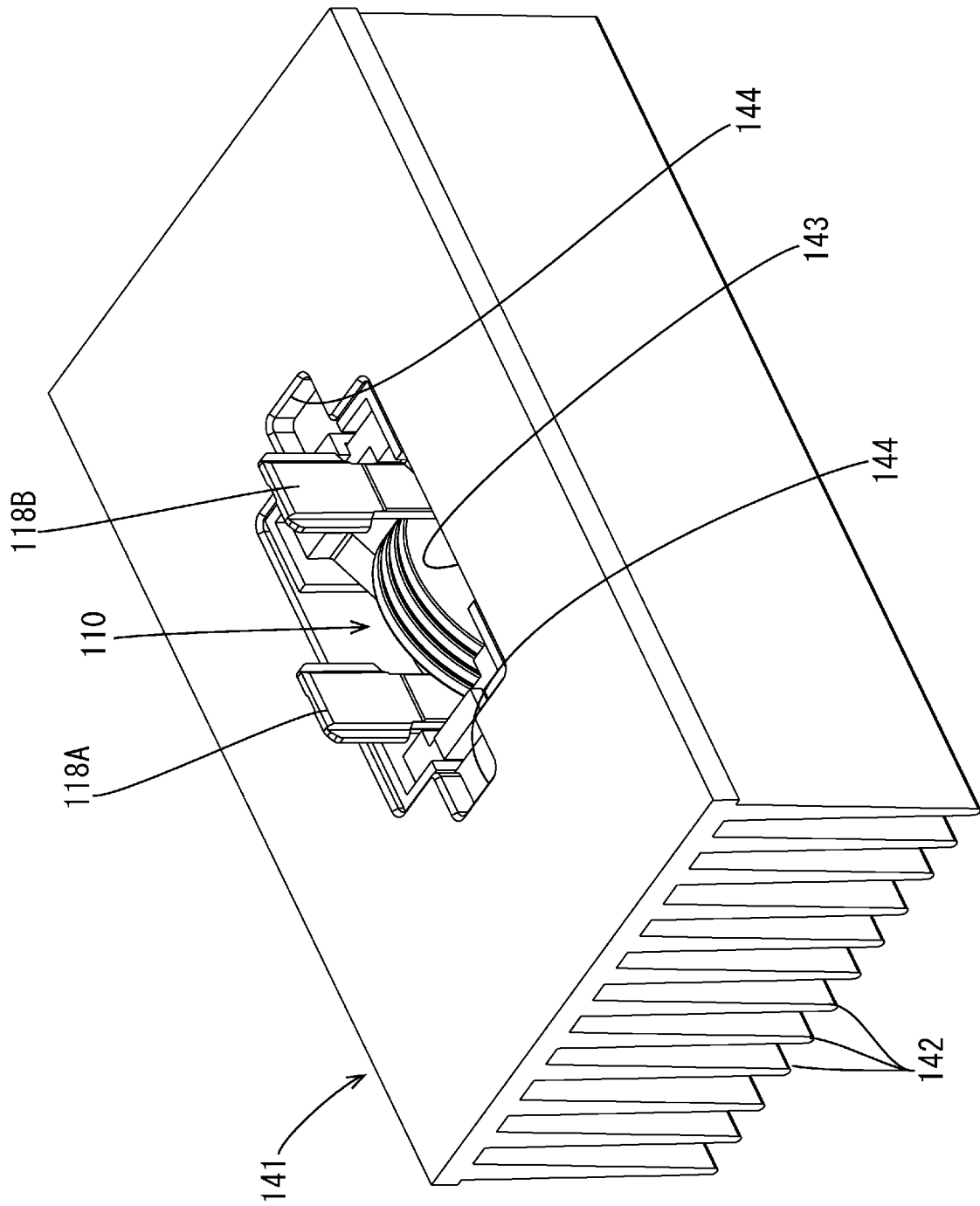
[図16]



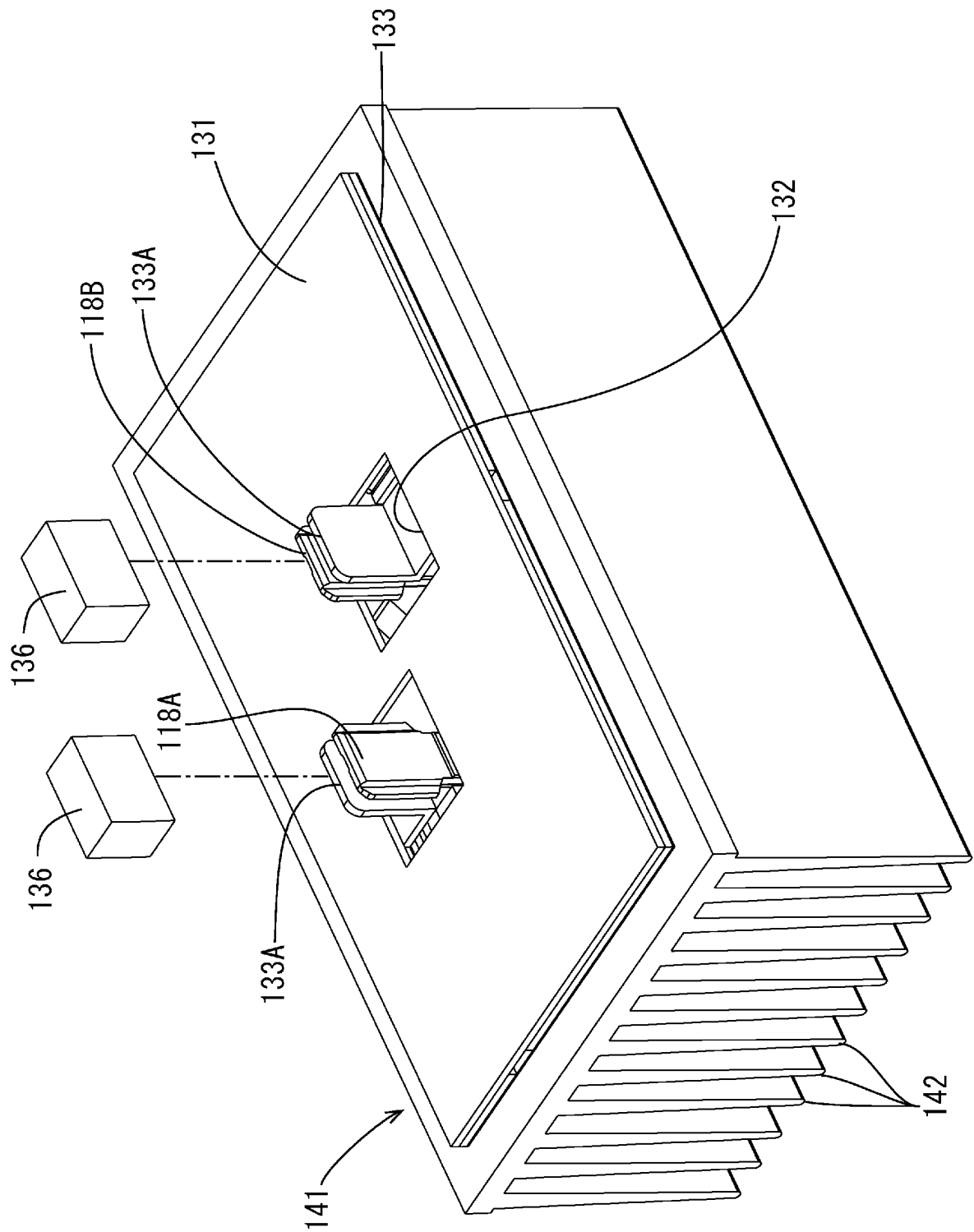
[図17]



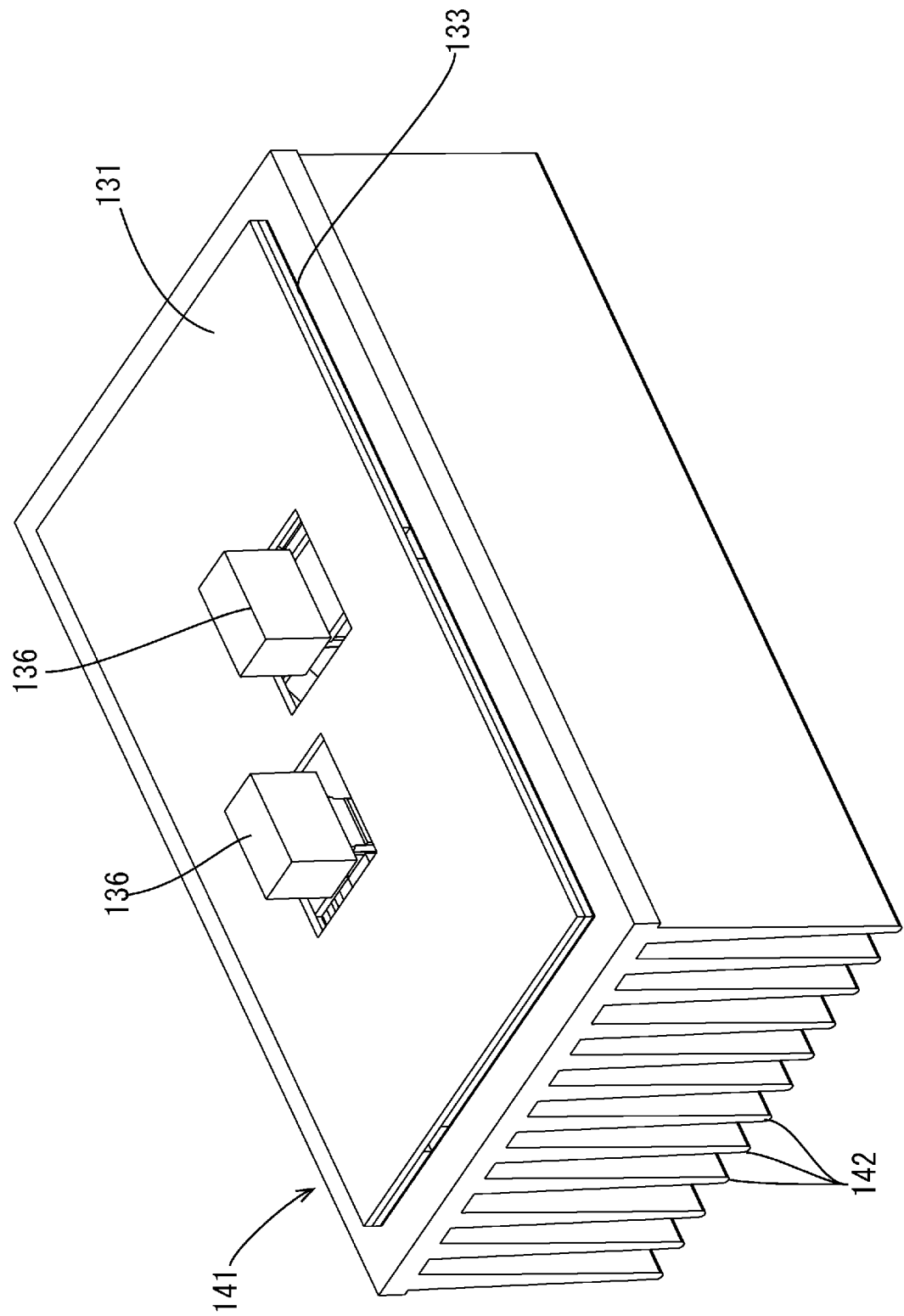
[図18]



[図19]



[図20]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2017/029599

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

H01F27/28(2006.01)i, H01F37/00(2006.01)i, H02G3/16(2006.01)i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

H01F27/28, H01F37/00, H02G3/16

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2017
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2017	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2017

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X Y A	JP 2001-297924 A (Cosel Co., Ltd.), 26 October 2001 (26.10.2001), paragraphs [0009] to [0026]; fig. 1 to 8 (Family: none)	1, 5-7, 9 10-12, 14 2-4, 8, 13
Y A	WO 2016/002326 A1 (Autonetworks Technologies, Ltd.), 07 January 2016 (07.01.2016), paragraphs [0007] to [0102]; fig. 1 to 32 & US 2017/0140863 A1 paragraphs [0007] to [0136]; fig. 1 to 32 & EP 3067904 A1 & CN 106030734 A	10-12, 14 2-4, 8, 13

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
13 November 2017 (13.11.17)

Date of mailing of the international search report
21 November 2017 (21.11.17)

Name and mailing address of the ISA/
Japan Patent Office
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2017/029599

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2009-126286 A (Autonetworks Technologies, Ltd.), 11 June 2009 (11.06.2009), paragraphs [0008] to [0038]; fig. 1 to 6 (Family: none)	1-14
A	JP 11-074132 A (Matsushita Electric Works, Ltd.), 16 March 1999 (16.03.1999), (Family: none)	1-14
A	JP 49-020281 Y1 (Alps Electric Co., Ltd.), 30 May 1974 (30.05.1974), (Family: none)	1-14
A	JP 2012-043872 A (Panasonic Corp.), 01 March 2012 (01.03.2012), (Family: none)	1-14
A	JP 05-013016 U (Toho Zinc Co., Ltd.), 19 February 1993 (19.02.1993), (Family: none)	1-14
A	JP 2006-303391 A (Sagami Ereku Kabushiki Kaisha), 02 November 2006 (02.11.2006), (Family: none)	1-14

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl. H01F27/28(2006.01)i, H01F37/00(2006.01)i, H02G3/16(2006.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl. H01F27/28, H01F37/00, H02G3/16

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2017年
日本国実用新案登録公報	1996-2017年
日本国登録実用新案公報	1994-2017年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
X	JP 2001-297924 A (コーセル株式会社) 2001. 10. 26, [0009]-[0026],	1, 5-7, 9
Y	図 1-8 (ファミリーなし)	10-12, 14
A		2-4, 8, 13
Y	WO 2016/002326 A1 (株式会社オートネットワーク技術研究所)	10-12, 14
A	2016. 01. 07, [0007]-[0102], 図 1-32 & US 2017/0140863	2-4, 8, 13
	A1, [0007]-[0136], FIGS1-32 & EP 3067904 A1 & CN 106030734 A	
A	JP 2009-126286 A (株式会社オートネットワーク技術研究所)	1-14
	2009. 06. 11, [0008]-[0038], 図 1-6 (ファミリーなし)	

C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

13. 11. 2017

国際調査報告の発送日

21. 11. 2017

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

右田 勝則

5 D

9 1 7 3

電話番号 03-3581-1101 内線 3551

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
A	JP 11-074132 A (松下電工株式会社) 1999. 03. 16, (ファミリーなし)	1-14
A	JP 49-020281 Y1 (アルプス電気株式会社) 1974. 05. 30, (ファミリーなし)	1-14
A	JP 2012-043872 A (パナソニック株式会社) 2012. 03. 01, (ファミリーなし)	1-14
A	JP 05-013016 U (東邦亜鉛株式会社) 1993. 02. 19, (ファミリーなし)	1-14
A	JP 2006-303391 A (サガミエレクト株式会社) 2006. 11. 02, (ファミリーなし)	1-14